

FY2025 1Q 決算概況資料 Summary of Financial Results

August 14, 2025

東証プライム市場上場 証券コード: 8253
Tokyo Stock Exchange Prime Market, Securities Code: 8253

株式会社クレディセゾン

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会

2025 年 8 月 14 日

[登壇者]

常務執行役員 CFO 根岸 正樹

FY25 1Q
連結実績

純収益	1,089億円	YoY108.9%	進捗率22.7%
事業利益	229億円	YOY100.3%	進捗率23.9%
四半期利益	160億円	YOY97.0%	進捗率23.8%

✓ 増収・事業利益増益、スルガ銀行の株式一部売却に関連する損失計上により四半期利益は減益

✓ 前期反動や特殊要因等によりセグメント毎に強弱感発生

✓ 業績予想は据え置く

1Q業績を鑑みセグメント計画を精査中（上期決算公表予定）、

セグメント計画の入り繰りは発生する見通しであるものの、連結事業利益計画960億円は据え置く

根岸：根岸でございます。私から、第1四半期決算概要をご報告いたします。資料の2ページでございます。

全体感としましては、純収益は1,089億円で前比108%、事業利益は、229億円で前比100%、四半期利益は、160億円の前比97%でございました。

四半期利益につきましては、スルガ銀行の株式一部売却に関連する損失もありまして、その影響も反映しております。

なお、全体進捗が25%を下回っている水準で、第1四半期、セグメントごとに強弱が出た結果となりますが、現時点では年度計画の修正は必要ないと考えております。

セグメント別業績概況 ^{*1}

Overview of Business Results by Segment

CREDIT SAISON

(億円/¥100 Million)

事業利益又は事業損失(△) Business Profit or loss	FY24-1Q	FY25-1Q	YOY	FY25計画 Plan	進捗率 Progress rate
ペイメント Payment	63	115	181.1%	260	44.4%
リース Lease	10	10	105.4%	40	27.3%
ファイナンス Finance	90	90	99.4%	362	25.0%
不動産関連 Real estate related	46	18	40.3%	175	10.8%
グローバル Global	21	△8	—	110	—
エンタテインメント Entertainment	0	7	—	13	54.5%
計 Total	233	234	100.2%	—	—
セグメント間取引 Intersegment transactions	△4	△4	—	—	—
連結 Consolidated	228	229	100.3%	960 ^{*2}	23.9%

© 2025 CREDIT SAISON CO., LTD.

[*1]FY25-1Qより、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に変更しています。なおセグメント変更に伴い、FY24-1Qのセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組み替えて表示しています。[*2]セグメント間取引を含む。

3

3 ページでございます。主なセグメントについてご説明いたします。

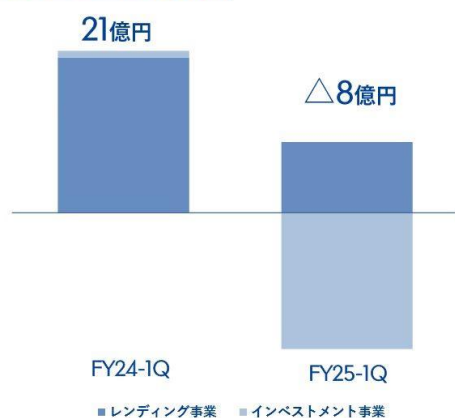
ペイメントにつきましては115 億円で前比 181%、ファイナンスにつきましては90 億円で前比 99%、不動産関連は18 億円で前比 40%、グローバルがマイナス 8 億円という内訳でございました。

概況

1Q：対計画下振れ

<レンディング事業>インド事業は特殊要因等によりコストが増加。ブラジル・ベトナム事業は順調に伸長。
<インベストメント事業>投資先の評価損計上等により事業損失を計上 ⇒グローバルセグメントは増収減益

■セグメント事業利益



レンディング事業 9億円（前年差△11億円）

<事業利益貢献>



インベストメント事業 △18億円（前年差△19億円）

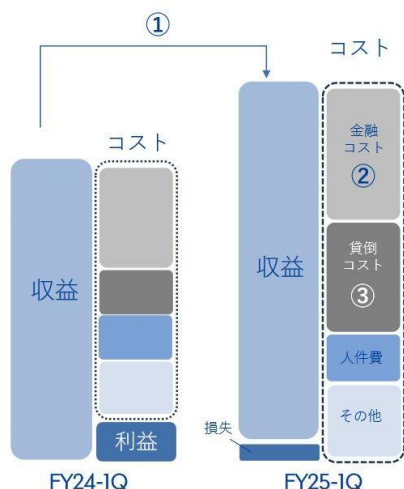
投資先の評価損の計上等により事業損失を計上

5 ページ、グローバル事業についてご説明いたします。

第1四半期ではマイナス8億円、内訳といたしましては、レンディング事業で9億円、中でもインドがマイナス4.2億円での着地でございました。一方、ブラジル、ベトナムにつきましては、記載の金額の通り堅調に進捗をしております。

一方で、インベストメント事業でマイナス18億円という結果でございましたが、10年ほど前に東南アジアのスタートアップ向けのファンドに投資したものの一部で評価損の計上がございました。

- ✓ 債権残高の伸長等により収益は増加した一方、金融コスト、特殊要因等による貸倒コスト増加により事業損失を計上



①収益 前年差+約23億INR (+約27億円)
債権残高の堅調な拡大等により増収

②金融コスト 前年差+約12億INR (+約17億円)
債権残高拡大に伴う金融コストの増加 (期初計画通り)

③貸倒コスト 前年差+約17億INR (+約27億円)

- (1) RBI (インド中央銀行) による引当方針に則り、貸倒コストを計上 (約6億円)
2Qまで貸倒コストを追加計上予定 ※連結決算では戻入
(2) 政府保証制度影響、前期の与信モデル移行前の債権悪化等による
貸倒コストの増加 (期初計画差約18億円)

▶ 与信モデル移行後の延滞状況は引き続き改善

6 ページで、インドについてご説明いたします。

左側のグラフは、現地 PL をイメージしたもので、収益、金融コストにつきましては、おおむね計画に近い進捗でした。一方で、期初計画に対して、貸倒コストにギャップが出てきております。

二つ記しておりますけれども、一つ目は、前年度第 4 四半期でお話をした、RBI によるパートナーシップレンディングの引当方針の変更に伴い、この第 1 四半期におきましても 6 億円計上しております。なお、第 2 四半期もほぼ同規模の計上を見込んでおりますけれども、その第 2 四半期末をもって、この (1) の不足額は充足されます。また、(1) の部分は、連結決算では戻入を行っておりますので、連結決算上は影響ございません。

一方で、(2) でございますけれども、期初計画に対してギャップが二つ生じております。一つは、政府保証制度の影響がございました。これは、ブランチレンディングの四つあるプロダクトの一つ、小規模事業者向けの貸付において、日本でいう信用保証制度のようなものを使っておりましたが、この春に、その保証制度を提供している政府系機関から、運用の解釈が変わったことで、想定していた保証が得られないという結論に至り、この保証制度がないことを前提にしたときに、不足している繰入を、今回、第 1 四半期で積んでおります。

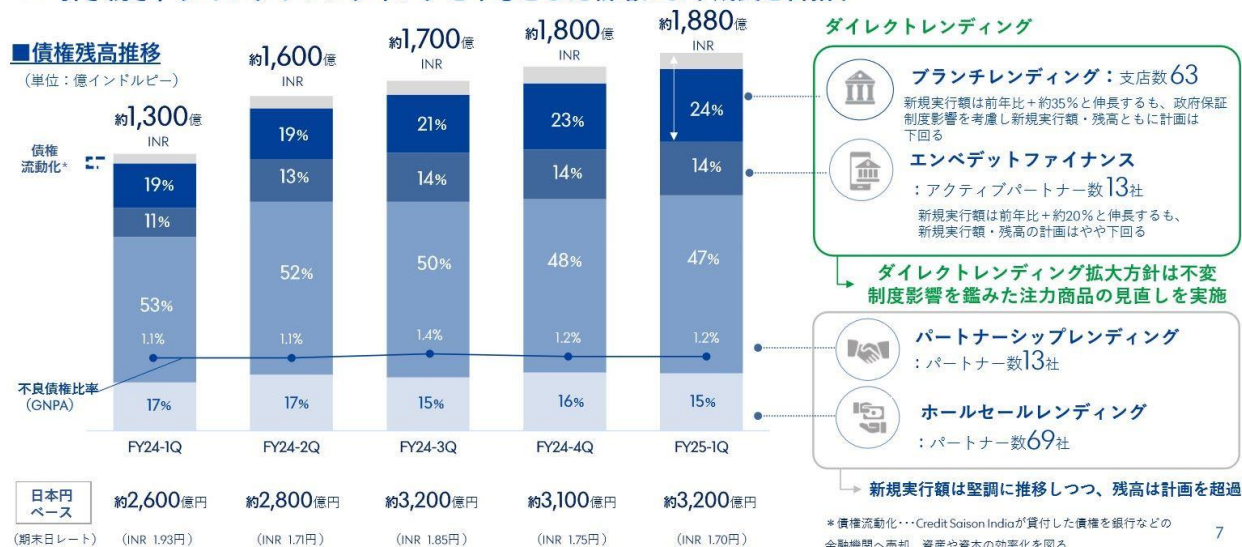
なお、この保証制度の影響がございましたので、当該融資プロダクトにつきましては、新規貸付足元停止をいたしました。

また、その保証制度影響に加え、前期の与信モデル移行前の債権悪化等によるコスト増加もございました。一部繰入が想定よりも増加したことに加え、償却もある程度進めました。

Credit Saison India 債権残高推移



- ✓ プロダクト毎に強弱感はあるものの債権残高は堅調に拡大
- ✓ 引き続き、ダイレクトレンディングを中心とした戦略により成長を目指す



7ページでございます。貸付残高につきましては、6月末で1,880億インドルピー、計画を若干下回った水準でございます。

プロダクトの内訳については、ブランチレンディング、エンベデッドファイナンスにつきましては、新規実行額については、前年対比35%から20%程度増加しておりますが、政府保証制度影響も考慮し、目標としていた新規実行額・残高には至っていない状況でございます。

一方で、パートナーシップレンディング、ホールセールレンディングにつきましては、概ね計画通りの進捗でございました。

また、不良債権比率につきましては1.2%で、横ばいでマネジメントができています状況でございます。

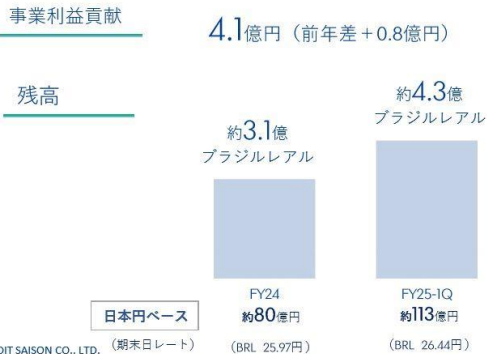
インドにつきましては、保証制度の影響も出てまいりましたので、必要情報を精査し、今後計画修正もあり得るということで進めてまいりたいと思っております。

Credit Saison Brazil／ベトナムHD Saison



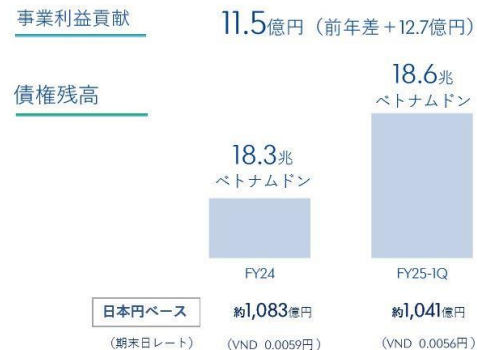
Credit Saison Brazil

- ✓ 現地Fintech事業者との提携を通じたBtoBtoCモデルのレンディングを展開
- ✓ 対象領域の拡大やリスク分散を進めながら残高を着実に積み上げ



HD Saison Finance

- ✓ ベトナムにおけるリテールファイナンス事業（二輪・家電・キャッシュローン等）
- ✓ 債権残高の拡大と債権の良質化を背景に収益性を維持しつつ、引き続き安定的な利益貢献を継続



8 ページでございます。ブラジルとベトナムの貢献利益は記載の通りですが、ベトナムの事業利益貢献 11.5 億円のうち、2.5 億円ほどは、連結取込みの際に、債権良化による戻入がございましたので実力値としては 9 億円というレベル感で捉えていただけるといいと思っています。

ベトナムは、経営が安定してきましたので、第 2 四半期以降も比較的期待感を持って進めてまいりたいと思っています。

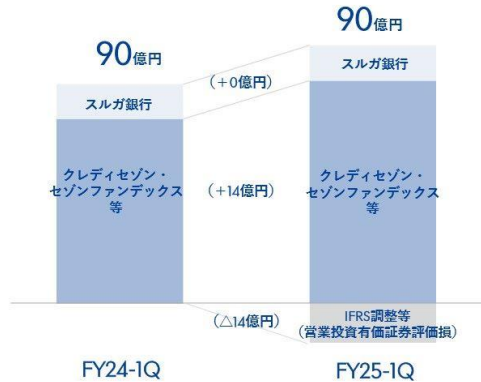
概況

1Q：対計画通り

クレディセゾンとセゾンファンデックスにおける事業は増益となった一方、IFRS調整等（営業投資有価証券評価損）により、増収減益

■セグメント事業利益

※ () は前年差



- ✓ クレディセゾン単体は**住宅ローン保証の残高伸長**や、金利上昇に伴う変動金利商品の適用金利上昇による**不動産担保収益拡大等**により増益
- ✓ セゾンファンデックスは新規提携先拡大や、既存取引先とのリレーション強化等により**残高を伸長**、不動産担保ローンやプロジェクト融資の**適用金利上昇**も寄与し**事業利益貢献が拡大**
- ✓ 一方、IFRS調整等（営業投資有価証券評価損）により**連結ファイナンスセグメントでは増収減益**

© 2025 CREDIT SAISON CO., LTD.

9

9 ページでございます。ファイナンス事業は、第 1 四半期は 90 億円ということで、前年、ほぼ同額でございますけれども、クレディセゾン、セゾンファンデックスともに、信用保証事業は取引先の数を増やしながら、保証残高を堅調に積んでいる状況でございます。

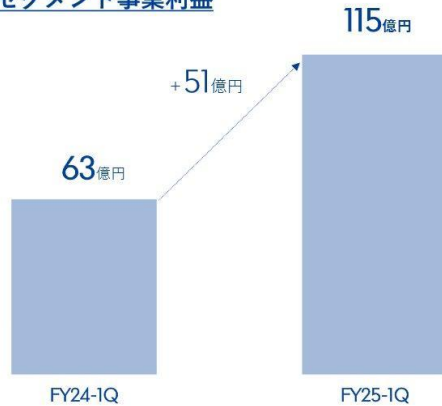
また、不動産ファイナンスにつきましては、プロダクトごとに少し強弱出てきておりますけれども、期初に計画をした適用レートより、実績が高くなっている状況でございますので、第 2 四半期以降も期待が持てると捉えております。

概況

1Q：対計画上振れ

プレミアム戦略*推進によるショッピング取扱高、ショッピングリボ・分割残高の伸長
前期から進めている商品改定に伴う年会費・手数料設計の見直し（リボ手数料率の引き上げ等）も寄与して増収増益

■セグメント事業利益



- ✓ プレミアム戦略の推進等による**ショッピング取扱高の伸長**
- ✓ **ショッピングリボ・分割収益の拡大**（前差+約40億円）
 - ・リボ残高拡大影響（約10億円）、リボ手数料率引き上げ影響（約20億円）
 - ・前期リリースの分割サービス「あとから分割」残高が順調に拡大
- ✓ 前期から進めている商品改定に伴う年会費・手数料設計の見直しによる**手数料収益の拡大**（前差+約10億円）※各施策合計
 - ⇒収益性向上に向けて新しい施策も検討中
- ✓ AI・DXを活用した効率的な事業運営と事業構造改革の進展による**コスト抑制**

※プレミアム戦略とは年会費無料のマス向け一般カードからゴールドカード以上、個人事業主・SME向けカードの拡大を目指す戦略

© 2025 CREDIT SAISON CO., LTD.

11

11 ページ、ペイメント事業でございます。第1四半期は115億円ということで、前年差プラス51億円と、この3カ月、非常に良いスタートが切れました。

プレミアム戦略がしっかりと機能してきている中で、ショッピングのリボ・分割残高も、引き続き積上げができていくということに加え、前年度から進めております手数料率や年会費の改定、また、カード特典の見直しも絡めて行ってまいりましたが、これらが、顧客離反を招くことなく業績にしっかりと反映してきている状況でございます。

また、同時にシステム化、デジタル化を進める中で、マーケティングも効率的な運用ができ始めていることに加え、人手を介さない事業体制に変えつつあり、人件費も抑制できております。コスト抑制を計画に対して進めることができ、前年から見ましても、非常に良いスタートが切れている状況でございます。

その他のセグメント

CREDIT SAISON

不動産関連 事業利益18億円（前年差△27億円） 1Q：対計画下振れ

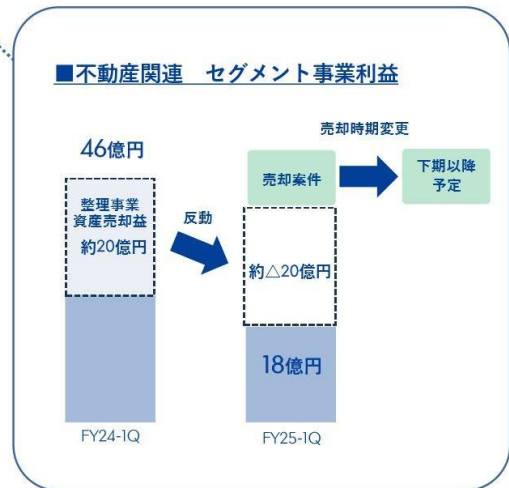
- ✓ セゾンファンデックスにおけるリースバックは残高を拡大
- ✓ セゾンリアルティにおける前期の整理事業資産売却益反動（約△20億円）、および当初1Q売却予定の案件が下期以降にずれたことで減収減益

リース 事業利益10億円（前年差+0億円） 1Q：対計画通り

既存主力販売店への営業強化と新規提携先増加による取扱高の伸長、料率改定により増収増益

エンタテインメント 事業利益7億円（前年差+6億円） 1Q：対計画上振れ

- ✓ 前期の新店舗オープンに伴う対応の反動影響により増収増益
- ✓ FY24-3Q決算で告示した「低成長かつ低採算事業に関する見直し」のひとつとして、コンチェルトのアミューズメント事業撤退に関する基本合意を締結（2025年7月）



14 ページ、その他のセグメントでございます。

不動産関連事業でございます。セゾンファンデックスのリースバックは、堅調に残高が積めている状況でございます。

一方で、セゾンリアルティにおいて前年差、計画差がございます。前年差につきましては、整理事業資産売却益 約 20 億円が剥落しております。計画差につきましては、販売用不動産の売却予定が下期に変更になりました。期ずれ影響になりますので、年度目標を達成できる進捗だと捉えていただけると助かります。

最後、エンタテインメント事業についてです。7月にお知らせをいたしました通り、コンチェルトのアミューズメント事業撤退の基本方針を決議しております。詳細につきましては、現在協議中でございますので、確定しましたら、しかるべきタイミングでお知らせをしまいたいと考えております。

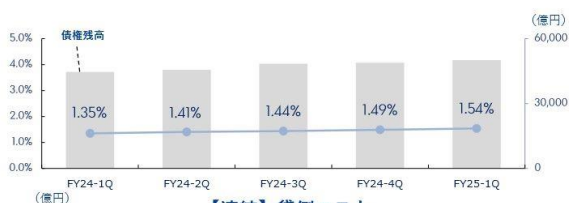
今年度、引き続き低成長かつ低採算事業に関する見直しを進める意識も持ち、できることはやるということに努めてまいります。

債権リスク

CREDIT SAISON

- ✓ 【単体】ショッピング債権の90日以上延滞率：前期四半期実績として0.1～0.25%pt幅での上昇トレンドから、1Qの上昇幅は0.1%pt未満に縮小
※例年3Qは季節性要因として残高拡大により延滞率減少
- ✓ 【連結】貸倒コスト：インド事業の債権残高拡大および特殊要因等により増加

【連結】90日以上延滞率



【連結】貸倒コスト



【単体】90日以上延滞率



【単体】貸倒コスト



15 ページ、債権リスクでございます。

右上の単体カードショッピングの90日以上延滞率をご覧くださいと、右肩上がりの状況が続いておりますが上昇幅は従来と比較すると落ち着いてきている状況でございます。コストで見ましても、3カ月間で概ね90億円程度のコスト感で推移をしており、今年度は、しばらくこの水準が続いていくことを見込み、計画内で推移するものと考えております。

公表内容

自己株式取得実施

中計期間中（FY24-26）に
700億円を用途に取得を計画
✓ 2025/4/7までに500億円を実施済み
✓ 2025/5～2025/12までに
200億円の追加取得を実施予定

政策保有株式縮減

中計期間中（FY24-26）に70%相当を縮減

進捗

2025/5～2025/7に
115億円を実施済み（進捗率57.8%）
※2025年7月31日現在（適時開示ベース）

縮減の進捗率は58.7%
尚、中計期間中累計の投資有価証券売却益は約187億円

※2025年6月30日現在。進捗率は2024年3月末時点の時価をベースに算出。
※連結決算においては、その他の包括利益として会計処理されるため、
親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響はありません。

21 ページでございます。自己株式取得につきましては、年末までに 200 億円を上限として取得予定で、7 月末時点で 57%の進捗率でございます。

また、政策保有株式の縮減につきましては、お取引先さまとの会話につきましても、概ね見えてきたところでございますので、26 年度までの目標 70%相当の縮減はしっかり実現ができると考えております。

私からの説明は以上とさせていただきます。

決算説明会における主な質疑応答

Q1.

グローバル事業の今後の見通しを教えてください。

インド事業は、政府保証制度影響を除いても貸倒コストが増加したようにみえますが、この傾向は2Q以降も続くのか。またインベストメント事業で計上した評価損は、投資先の個別要因か、あるいは市況変動要因も含んでいるのでしょうか。

A1.

1点目、インド事業の貸倒コストについては下期には減少していく見通しでございます。増加要因のうち、政府保証制度影響は一過性でございます。それ以外に、ブランチレンディング、エンベデッドファイナンス、パートナーシップレンディングの3つのプロダクトの債権が当初計画に比べて少々悪化しており、こちらは当面同じような傾向が続く可能性がございます。一方、1Qは貸倒償却も進めておりますが、2Qも近い水準の償却が想定され、3Q以降は少し水準が下がる見通しでございます。

2点目、インベストメント事業の評価損については個別要因による一過性であり、2Q以降に続くものではないと考えております。

Q2.

セグメント事業利益計画を精査するにあたり、各セグメントの方向感を教えてください。ペイメント事業が上振れて、グローバル事業が下振れる形でしょうか。また通期の事業利益計画960億円が変動する可能性がありますか。

A2.

通期計画については、グローバル事業を無理にリカバリーするのではなく、国内事業の成長に重きを置き、リカバリーをしていきたいと考えております。セグメント毎の方向感をご認識の通りです。加えて、ファイナンスセグメントは、不動産ファイナンスビジネスの変動金利商品の適用金利が当初計画よりも高いレートが適用されておりますので、次回の適用金利見直しの影響も鑑みて、精査していきたいと考えております。

Q3.

通期の連結事業利益計画 960 億円を維持する場合、グローバル事業やファイナンス事業の評価損、エンタテインメント事業の アミューズメント事業撤退などのマイナス要素を吸収するものは何ですか。

A3.

上期決算に向けて、各セグメントの上振れ・下振れ要素をしっかりと分析したうえで開示してまいりたいと考えております。

ただ、全体感としてはペイメント・ファイナンス事業が上振れし、グローバル事業のマイナスをリカバリーする構成になるかと思います。なお、コンチェルトの株式譲渡に伴う影響についても同じく精査してまいります。

Q4.

金利の前提として、7 月に利上げすることを計画に織り込んでいらしたと思いますが、実際には利上げがなかったので、この部分はどの程度上振れる見通しでしょうか。

A4.

計画前提として短期の政策金利ベースは 25 年 7 月に 0.75、26 年 1 月に 1.0 になる前提を置いておりましたので、金融コストが下振れした結果、利益計画にはプラス影響となります。

具体的な影響額については回答を控えさせていただきます。

Q5.

インド事業の貸倒コストについて教えてください。

与信モデル移行前の債権悪化とは、マクロ要因によるものか、モデルに起因するものか、どのように当初の見立てと異なってきているのでしょうか。

A5.

基本的にはマクロ要因と捉えております。前年（2024 年度）の上期に与信モデルに起因した債権リスクの悪化がありましたが、モデルのチューニングを行った結果、前年下期以降の新規貸付分については、入金率が非常に高い状態が続いており、モデルがワークしていると考えております。

我々が貸付を行う顧客は銀行取引ができるかどうか、というレイヤーが中心ではありますが、一定割合はマイクロファイナンスとはいかないまでも、低所得層向けのレンディングもあり、この部分の貸倒コストが想定より増加してきております。この部分は当面は同様の水準が続く可能性はあると考えていますが、回収をできる限り進めていきます。

Q6.

インドの政府保証制度影響について、これは制度全体の改悪であり、他のノンバンク事業者も影響を受けているのでしょうか。

A6.

我々に限定した話ではなく、制度全体の話でございますので、この保証制度を使用していたノンバンク全体が影響を受けている状況でございます。

なぜ、この保証制度の解釈が変わったのかということについては、我々が分析している中では、ノンバンク事業者がこの保証制度を前提に小規模事業者向けの貸付をしている中で、マクロ的な影響もあり、リスクが高まってきたことで保証の申入れ要請が増えてきたため、恐らく解釈の変更が発生したのではないかと考えております。

ただノンバンク側としても、全てを撤回することは難しいと承知する中で、ノンバンク事業者同士が横連携しながら、解釈変更は今後の新規貸付から適用するなどの緩和策がとれないかというような申入れも行っております。ただ、現時点では今後は保証が受けられない前提で会計上の手続きをしている状況でございます。

Q7.

ファイナンス事業の営業投資有価証券評価損は計画に織り込まれていたのでしょうか。また評価損を計上した要因を教えてください。

A7.

不動産関連のファンドにおいて、一部評価損がでたものであり、数億円規模のいくつかの積み上げでございます。計画には織り込まれていないものでございます。

Q8.

スルガ銀行の株式一部売却に関連する損失は恐らく税負担の部分と言及されていると思いますが、損失の規模と、計画に織り込んでいたのかを教えてください。

A8.

計画には織り込んでいたもので、規模は数億円でございます。

Q9.

1Q のペイメント事業が上振れた要因を教えてください。

また 1Q 決算を踏まえて、来年度（2026 年度）の利益目標について、現時点でどのように考えているかを教えてください。

A9.

1 点目、ペイメント事業は収益の上振れとコスト抑制の両面がございました。収益の上振れについては、しっかりと残高の積み上げができたことが要因の一つと考えております。一方でコストは、事業の筋肉質化が期待よりも早く進み、コスト意識と効率的な運営を進めることができた結果だと考えております。

2 点目、来年度（2026 年度）の計画の水準感については、現時点では連結事業利益目標 1,000 億円以上というような目標感を変える状況ではございません。まずは今期の見通しをしっかりと精査した上で、検討してまいりたいと思います。

Q10.

13 ページ、ペイメント事業の収益性向上に向けた各種施策のうち、計画に織り込まれていないものはありますか。

A10.

資料記載のものについては、全て計画に織り込んでおります。

今年度予定しているもので、現在議論を進めているものはいくつかございます。

Q11.

現在、インドの貸倒償却率が通常より高い水準にあるかと思いますが、この水準は続く見通しでしょうか。

A11.

現在、償却率は高い水準にあり、一部プロダクトの債権は当初定めた日数よりも短い日数で貸倒償却を進めている状況です。おおむね 2Q も近い水準の償却が想定され、3Q 以降は少し水準が引き下がる見通しでございます。

Q12.

インドの貸倒コストについて。RBI（インド中央銀行）による引当方針に則った貸倒コストの計上は連結決算では戻入されていること考えても、貸倒コストが多いように見えます。パートナーシップレンディングのファーストロス 5%以上の部分も引き当てているのではないのでしょうか。

また貸倒コストは今後もこの水準が続く見通しでしょうか。

A12.

RBI（インド中央銀行）による引当方針に則った貸倒コストの計上は、2Q に全て終わる形となります。一方で、ファーストロスのキャップである 5%を超えてきたパートナーが存在しておりますので、5%を超えて引き当てを行っているケースもあります。これについては、多少この状況が続くことも想定しながら、引き当てを続ける見通しです。

以上